

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（神奈川県座間市）

No	枠	交付対象事業の名称	推奨事業メニューの種類	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表方法
1	低所得	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業（低所得世帯支援枠分）【物価高騰対策給付金】	-	3,552	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 12,696世帯×70千円のうちR6計画分 事務費 122千円[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費として支出] ④R6年度分の住民税非課税世帯（12,696世帯）	R5.12	R6.6	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
2	一体支援	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業（一体支援枠分）【物価高騰対策給付金】	-	465,624	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 1,421世帯×100千円 R6年度非課税化世帯 1,334世帯×100千円 R6年度均等割のみ課税化世帯 524世帯×100千円 子ども加算 1,973人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 33,622人(803,840千円)のうちR6計画分 事務費 374千円[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,279世帯） 定額減税を補足する給付の対象者数（33,622人）	R6.1	R7.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌

※事業名称は、国へ提出する実施計画上で設定したものであり、市の事業名称と必ずしも一致しません。  
 ※総事業費は、物価高騰対応に関連する金額のみを記載しているため、市の予算上の事業費と必ずしも一致しません。  
 ※全ての事業終了後に、実施実績やその効果などを改めて公表します。